

## 地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例 (H20地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業)

補助対象者名称：農事組合法人 <sup>はる</sup>原の辻  
事業実施主体名称：壱岐市担い手育成総合支援協議会  
内 容：マニユアスプレッダ  
事 業 費：878千円（国費：263千円）

### 1 事業取組前の状況

#### (1) 補助対象者の経営状況

長崎県壱岐市の農事組合法人<sup>はる</sup>原の辻は、平成8年に21世紀型大型圃場整備事業の導入を契機に組織された任意組合「深江生産組合」を起源とする。平成18年7月に特定農業団体となり、平成20年7月には法人化され、現在に至る。（組合員数：23名、オペレーター5名）

水稻、麦、大豆及び飼料作物等の生産に取り組み、経営面積は平成19年時27.2haであった。

#### (2) その他

壱岐市は、福岡県と対馬市の間地点に位置する離島であり、水稻・葉たばこ・肉用牛を主体とする農業生産が展開されているが、近年では、施設園芸（メロン、いちご、アスパラガス、花き）の導入及び集落営農組織において焼酎原料である大麦栽培も増加している。

基幹作物である水稻については、早くから農協一元出荷が行われ、市場評価も高いものの、米価の下落等により、農家経営が不安定となった。そこで、農地の集積による規模拡大、裏作等（麦・飼料作物）の導入、収益性の高い作物の導入などが不可欠となった。

### 2 取組の概要

平成19年、深江地区では、肉用牛生産が盛んであったことから、耕畜連携による地域農業の振興と生産物の品質向上に取り組んだ。その際、小規模な畜産農家（5～6頭程度繁殖）が多かったことから、自ら堆肥舎を整備し、ある程度まとまった堆肥をほ場に投入できるように工夫した。平成20年には、堆肥投入の省力化を図るためマニユアスプレッダを導入するとともに、米のブランド化を進めるため、植物酵素を混ぜた酵素堆肥を使って栽培した「酵素米（ヒノヒカリ：食味89）」を地元スーパー、インターネットを通じて販売している。（価格は農協出荷（普通栽培米）の約2倍）



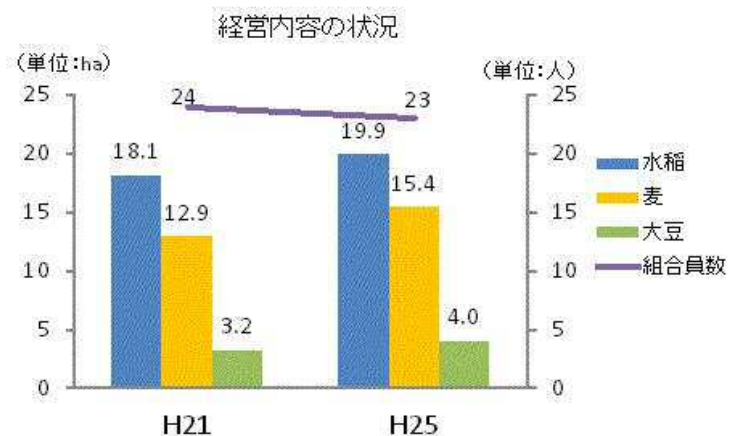
【経理担当の山西さんと酵素米】



【酵素米】

### 3 経営改善の効果

マニュアルプレッダの導入による経営の効率化と米のブランド化により経営の規模拡大も進み、平成25年現在の売上額は事業実施前に比べ約1.4倍に増加した。また、農産物の高付加価値化を進めるため、平成24度には、県単事業により農産加工場を設置し、正月用餅、高菜漬けの製造を開始しており、これは長崎県で初めての集落営農組織による6次産業化の取組みとなった。



### 4 成功の要因

平成9年の21世紀型大型圃場整備事業の導入の要件として集落営農の設立があったが、集落を取りまとめるリーダー（現理事長）の強い意志の下、各農家との間で「地域を守らねば」という意識が共有できたことが成功に結びついたと考えられる。

また、リーダーへの信頼が組織の円滑な法人化に結びつき、また、法人設立後の組織運営を下支えしているものと考えられる。

さらに、作業面においては、壱岐市全域を対象としたヘリ防除協議会が設置されており、作業の負担軽減に結びついている。

#### <その他の波及効果>

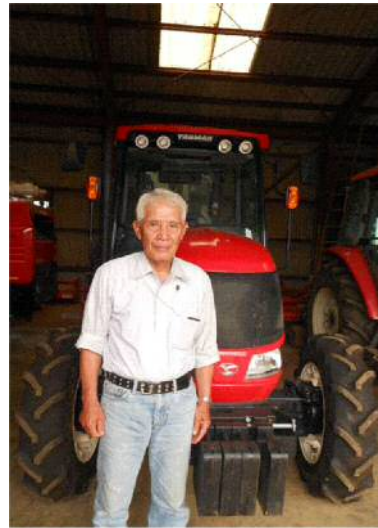
米、麦、大豆のほか、地域内の耕作放棄地を活用したブロッコリー、玉ねぎの栽培も始められている。栽培に当たっては農家女性（7～8名のパート雇用）が活用されており、理事長は、「生産規模が小さく法人としての収益にはならないが、雇用を守り、パート賃金として地域に還元し、地域の活性化に結びつけることも法人の役目」と語る。

### 5 今後の経営改善の方向

今後、組合員の高齢化が進む中で、農作業従事が難しくなるため、いずれはオペレーター（3名程度）の雇用を図る必要があり、このためには、6次産業化への取組も更に進めていくことが必要としている。



【大豆生産ほ場】



【松野理事長】